

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
160008	富山県

(1)民間委託

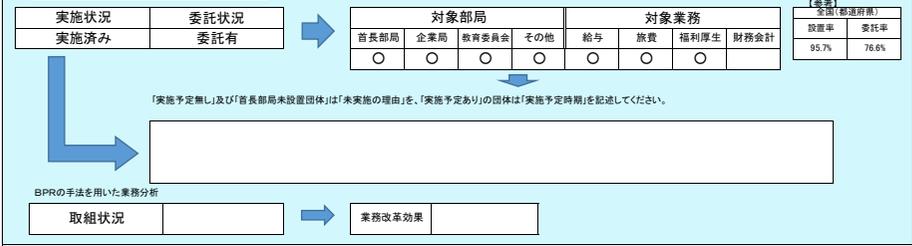
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
家内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	定額職員については退職者補充とし、雇員職員での対応としている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

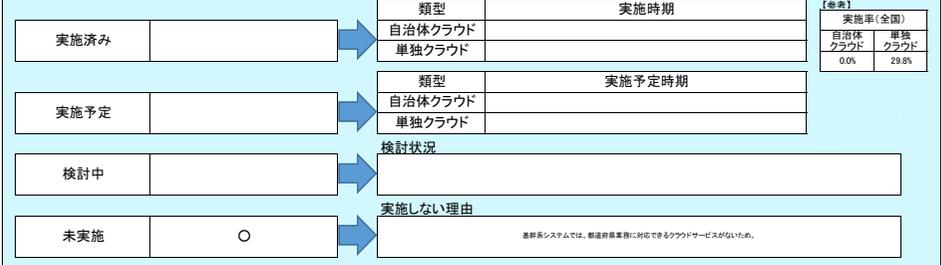
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		100.0%
休業施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設	16	3	18.8%	研究業務と施設利用等を一体管理する必要があるため。	13	研究業務と施設利用等を一体管理する必要があり、当該業務に携わる研究員、事務職員が常駐している。また、外郭の依頼依頼等を受けない施設においては、行政機関としての研究業務に携わる研究員等が常駐している。	25.4%
大規模公園	24	18	75.0%	独立専任公園については地域性公園であり、公の施設の業務と行政的な業務(違反予防の監視等)が併存しているため。	0		88.0%
公営住宅	1	1	100.0%		0		67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	市町村図書館の支援など専門性・継続性が必要な業務であるため。	1	市町村図書館の支援など専門性・継続性が必要な業務であり、当該業務を行う職員が常駐している。	11.3%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	5	5	100.0%		0		50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	4	4	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	調査・相談業務、助産師等への対応など、専門性を要する業務が占める割合が大きい。当該業務を行う職員が常駐している。	7	調査・相談業務、助産師等への対応など、専門性を要する業務が占める割合が大きい。当該業務を行う職員が常駐している。	69.2%
児童クラブ、学習館等	1	1	100.0%		0		84.6%

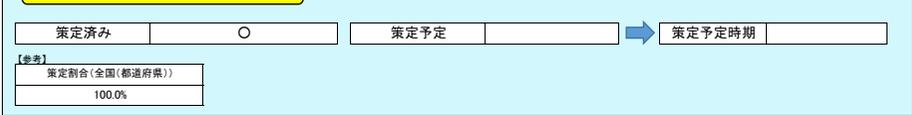
(3)庶務業務の集約化



(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備

